

野迫川村

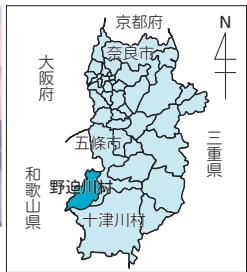
～「好循環」により持続可能な村の構築を進める～

今回は野迫川村を紹介します。野迫川村は奈良県内の自治体で最も人口が少ない村で過疎化が進んでいますが、総合戦略に則り地元の特長や地域資源を活かした各種の取組みを行っています。これら取組みの実施で住民の満足度を高め人口を定着させるとともに、転入・移住者を増加させて定住環境を良くするという「好循環」を生むことを目指し、持続可能な村の構築を進めています。

I 概要

1. 地理

奈良県吉野郡野迫川村は奈良県の西南端に位置し、和歌山県と隣接している。村の北部には古くから開けた信仰の山・高野山があり、南には高野龍神国定公園の一部である伯母子岳おぼこだけや護摩壇山ごまだんざん等険峻な山が連なっている。地勢は全般に急峻で標高は最高地点が海拔1,344m、最低地点でも同400mと高いため、冬季は寒冷で多雪、夏季は冷涼で避暑地として広く知られている。なお、条件が整えば現れる雲海は絶景である。



2. 産業構造

野迫川村の産業構造を、「平成26年経済センサス基礎調査」ベースでの就業者比率の特化係数^(※)で見ると、「水産養殖業」(310.9)、「林業」(66.4)「協同組合(他に分類されないもの)」(18.5)、「宗教」(10.3)、「宿泊業」(7.2)の順。とりわけ水産養殖業と林業の係数が突出しており、これら2つの産業に特化した状況がわかる。5年前(平成21年)との比較では、「水産養殖業」(151.4⇒310.9)が大きく上昇している一方、「林業」(140.9⇒66.4)は大きく低下している。また、5年前と比較した従業者数は林業が47人から15人へ、水

産養殖業が15人から21人へ増減する等、林業の衰退と水産養殖業の発展が顕著である。

野迫川村の特化係数(上位5位)			
産 業	H26	H21	
水産養殖業	310.9	151.4	
林 業	66.4	140.9	
協同組合(他に分類されないもの)	18.5	0.0	
宗 教	10.3	12.0	
宿泊業	7.2	8.6	

出所：地域の産業・雇用創造チャート(総務省)

※特化係数は、地域のある産業がどれだけ特化しているかをみる係数。1以上であれば特化していると考えられ、数値が大きいほど特化度合いが高い。

3. 人口構造

国勢調査により過去30年間の推移をみると、同村の人口は、昭和60年に1,213人まで増加したが、その後は人口減少が進み、平成22年には524人と昭和60年時に比べ689人(△56.8%)減少した。直近の人口は440人(平成28年5月31日現在)。

平成22年時点での年齢3区分別の人口は、生産年齢人口(15～64歳)は254人(48.5%)、年少人口(0～14歳)は41人(7.8%)、高齢人口(65歳以上)は229人(43.7%)となっており、高齢化率は昭和60年の16.2%から43.7%へ大きく上昇している。

自然増減(出生・死亡数)は一貫してマイナスで、1人の減少にとどまった年もあるが、近年は10人以上減少している。社会増減(転入・転出数)は、転入超過の年もあるが、総じて転出者が転入者を上回っている。同村には高校がなく、高校進学に合わせて家族で県内の他地域へ転出する

ケースもある。

野迫川村が存続していくためには人口減少を極力抑えていく必要があるが、役場のシミュレーションによると2060年の人口は現在の半数以下（215人）と予測されている。同村では人口減少対策として以下のことが重要であると考えている。

- ・就業機会の創出による生産年齢人口の転出抑制
- ・新たな就業者の受け入れ等による転入促進
- ・野迫川村の潜在的な資源を活かした魅力づくりと移住促進

こうした取組みには同村の人々が豊かに暮らす村づくりを通じた地道な対策が必要である。そこで、同村では以下に示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、各種取組みによって378人（2060年）の人口維持を目指している。

村長より
（野迫川村村長 かどたに 角谷喜一郎氏）

村の存続に向け、「野迫川村 まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成28年3月に策定しました。本総合戦略は、『循環』を基本理念に、「本村に住む人々のこの村で暮らすことの喜びが高まり、人口が定着していくとともに、訪れる人々が村の良さを体感することで、転入・移住者が増加し、定住環境が向上する」という好循環の体制を目指します。

II 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の骨子

「野迫川村まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」）は、人口ビジョンに掲げる人口の将来展望実現に向けて、5年間（平成27～31年）の重点的な人口減少対策を取りまとめたものである。

総合戦略では、4つの戦略を掲げ、その実現により、将来にわたって持続可能な野迫川村を構築する。本稿では総合戦略に掲げられた4つの基本目標に向かって現在事業が進んでいるものを中心に、その内容を概観したい。

〈基本目標〉	
基本目標1 野迫川村の「山や森とともに生きるしごとをつくる」	□社会増減による人口増加数 △219人（2005年→2010年） 平成22年（国勢調査） ■目標値 社会増減による人口増減目標数 ±0人（2015年→2020年）
基本目標2 野迫川村に「戻ってくる人、魅かれてくる人、移ってくる人を増やす」	□観光交流人口 47,225人 ■目標値 観光交流人口 平成32年 59,000人（年5%増加）
基本目標3 野迫川村で「結婚し、子どもを産み、育てる喜びを感じる」	□合計特殊出生率 平成20年～24年 1.26 ■目標値 合計特殊出生率 平成28年～32年 1.50
基本目標4 美しい野迫川村で「自分らしくなが～く暮らす」	□平均寿命 平成22年（国勢調査） 男性 80.0 女性 86.4 ■目標値 平成31年平均寿命 男性 83.0 女性 88.0

■「息づく森づくり」と「きのこの村づくり」

野迫川村の基幹産業である出材を中心とする既存の林業は長期にわたり不振であり、今後も大きな発展は見込みにくい。そういった中、山村で生活する者にとって現状を打開するための施策を講ずることが急務になっていた。

野迫川村ではその施策のひとつとして、現状、スギ・ヒノキ等針葉樹が多い山からコナラ・クヌギ等広葉樹を主体とする自然の森へと転換し、森林の持つ多様性に着目した産業展開を行う。

具体的には、造成された村有林をモデル的に一部皆伐（対象となる森林の区画にある樹木を全て伐採すること）して、コナラ・クヌギ等の自然林に戻す作業を15～20年程度かけて行い、しいたけの原木を育てて販売する。

同時に原木を使って品質の良いきのこを生産する。さらに、年間を通じて栽培できるビニルハウス等の設置やおが粉を利用した菌床栽培が検討されている。



しいたけの原木栽培

現在、村では協議会を立ち上げ、ビニルハウスの整備や野迫川村に適したキノコ類の選定調査等を進めている。今後、キノコ類を野迫川村の新たな特産品として売り出すとともに、この取組みにより雇用を創出し村の基幹産業にしていきたいと考えている。

■清流を活かした特産品の事業展開

野迫川村では、高齢により引退した林業家の新たな仕事を確保するため、昭和49年より村内で「あまご」^(※)の養殖を開始。天然の「あまご」の人工授精からはじめ、当初4面（1面あたり4万匹）だったプールは現在28面にまで増加し、養殖規模は県内最大、関西でも最大級を誇る。野迫川村の「あまご」は、村内を流れる清流かわらび川の水をふんだんにかけ流し、抗生物質や薬品を一切使用しないで育てている。また、平均気温が低いため身がしまり、川魚特有の臭みがないという特長をもつ。

※清流だけに生息する「あまご」は、その姿形の優雅さから川魚の女王と呼ばれている。淡白でさっぱりした味は食通にも評判。

「あまご」は、漁業協同組合や後述する一般社団法人野迫川村観光局等民間団体のPR活動により、年々出荷量が伸びている。今後、釣り大会やつかみ取り大会等を行う「あまご祭り」のイベントを拡充する等PRを強化し、需要の掘り起こしと新たな販路開拓を行うとともに、安定的な供給を確保するための体制を整備する。また、村内で料理として提供できるレストランや宿泊施設等を増やすとともに、村外へ向けた積極的な販売促進に官民挙げて取り組んでいく。

なお、野迫川村の「あまご」は、平成28年1月、中小企業庁が実施する「ふるさと名物応援宣言」として近畿管内で初めて認定された。



野迫川村の養殖「あまご」

■観光戦略の展開

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」のひとつ「熊野古道小辺路」は、同村を貫き高野山と熊野本宮大社とを最短距離で結ぶ同村最大の観光資源である。そこで、小辺路を軸とした観光戦略を展開し、高野山とも連携して観光交流人口の増加を図るとともに、雲海、星空等世界遺産以外の観光資源の活用や観光関連施設におけるおもてなしの推進、ポスターや同村のマスコットキャラクターの「これもりくん」「つる姫ちゃん」等を活用した多様な情報発信を行う。



「これもりくん」(左)
「つる姫ちゃん」(右)
と熊野古道小辺路

■シカ・イノシシ等をジビエ商品として活用

奈良女子大学や村の猟友会等と連携してシカ、イノシシ等を捕獲し、村の特産品としてのジビエ料理を開発する。また、これらの料理を村の宿泊施設やレストランで提供する等積極的なPR活動を行うとともに、需要に応じて村に加工処理施設を設置し雇用創出につなげていく。

■村の環境を活かした教育等

過疎化が進む同村では、小中学校の生徒数の減少に伴って教職員の数が減少したことで、特に中学校における教科担任制を維持することが難しくなってきた。そこで、平成27年10月に校舎を増築して「小・中連携一貫校」とし、小・中学校両

方の免許を持つ教諭・講師による教科担任制の維持を図るとともに、(一貫校とすることで)生徒・教職員の人数が増え、教育現場が活性化した。

今後、英語教育等で同一施設内にある保育所とも連携し、保・小・中それぞれのステージにあった教育プログラムを実践する等、ソフト面でも充実を図る。また、ICT(情報・通信に関する技術)を活用した教育を幼児期から行い、都市部との格差の解消を目指す。なお、子育て環境の充実を図るため、県内でも比較的早くから高校卒業までの子ども医療費(入院・通院の自己負担分)を無料化して



保・小・中連携のハード整備として新しい校舎が平成27年10月に完成した。

村の総合戦略の取組みとは別に、奈良女子大学が「COC+」(地(知)の拠点大学による地方創生推進事業)の一環として、旧野迫川中学校において「野迫川奈良女塾」を開講した。これは、大学生が地域を拠点として行う地域貢献活動の一つとして実施されたもので、習い事や塾のない野迫川で小・中学生向けの学習塾を開催し、教育環境の充実を図っていく。

■安心して暮らしていくための環境整備

高齢者が安心して暮らしていけるよう、ケーブルテレビ等を活用した安否確認のできる環境づくりを行っている。同村の各家庭に設置されたケーブルテレビのネットワークを活用し、安否確認等の見守り体制を構築するもので、「高齢者が一定期間テレビの電源を入れなければ、その事実が役場にメールで送信される」。役場は電話や訪問等によって安否を確認することで、高齢世帯の見守りサービスを提供している。

III 他機関との連携

■一般社団法人野迫川村観光局

一般社団法人野迫川村観光局(理事長 津田晃氏)は、村内の団体並びに個人、村外の法人で組織され、県や村の支援も得ながら、他の企業団体等との協働で、『野迫川村の雇用の場づくりとして、観光分野や各産業を梃にまちおこし、地域活性化を目指す』を目的に、平成27年8月に設立された民間の法人である。同局は、村の魅力を活かした観光産業の活性化のために尽力。インバウンドの推進や前述した「あまご祭り」の開催等各種観光イベントを独自に企画・運営するほか、webサイトやSNS上で野迫川村の観光情報を発信し、地域の活性化に貢献している。

■観光まちづくりへの提案

国土交通省近畿運輸局が実施する近畿観光まちづくりアドバイザリー会議^(※)は、近畿地区の中から野迫川村を重点支援地域に選定。現地調査や会議を通じて、野迫川村の観光まちづくりの方策について検討を重ね、平成28年5月、「野迫川村観光まちづくりへの提案」の報告書を示した。役場では、報告書の内容を精査し、現在取組みが進んでいる総合戦略との整合性を取りながら観光の振興を図っていく予定である。

※近畿運輸局と近畿地方整備局が事務局を務め、旅行会社や鉄道会社、観光関連団体等に所属する委員で構成される。マーケティングの観点から観光まちづくりの方策を提言している。

従来、高野山や立里荒神等宗教信仰を中心とする観光や林業が基幹産業であった野迫川村。静かな村にも人口減少や林業の不振という現実を着実に押し寄せている。そのような中であって、清流を活かしたあまご養殖や原木利用によるキノコの栽培等新しい産業が育っている。また、保・小・中一貫教育体制や高齢者の見守り体制の構築等によって村内の人々が経済面や住環境面で満足できる体制が整いつつあると感じ取材を終えた。

(丸尾尚史、太田宜志)